



特集

誤解だらけの電力問題

～自由化・再エネ・脱原発のドイツは理想郷か～

講師

●竹内 純子氏

(国際環境経済研究所 理事・主席研究員)

◆はじめに

皆さま、こんにちは。ただいまご紹介いただきました竹内です。私が所属する国際環境経済研究所は、他に本業をお持ちの方々、ボランティアで環境問題やエネルギー問題、経済問題などについての情報や提言を、インターネットなどを通して発信する、といった活動を行なっている団体です。NPO（非営利団体）のシンクタンクと言えはよろしいでしょうか。私はその中で、環境問題やエネルギー問題について勉強しています。

本日お話ししたいことは、大きく分けて三つあります。

一つ目は「理想郷ドイツの現実」です。日本では多くの方が、ドイツを、地球温暖化問題にすぐ積極的に取り組んでいる「エコの国」と見ています。ドイツは、欧米各国の中で早くから「電力の自由化（以下、自由化）」に踏み切り、太陽光や風力などの「再生可能エネルギー（以下、再エネ）」の導入を進め、

「脱原子力」をすると決めました。

この「自由化」や「再エネ」、「脱原子力」は、日本でもエネルギー政策のキーワードになっています。そのため、ドイツは日本のお手本となる「理想郷」で、「ドイツにできて、日本にできないわけがない」と言う人がいるのですが、「ドイツはそんなに素晴らしいのか？」というところをデータを見ながらご紹介したいと思います。

二つ目は「日本のエネルギーの現状」です。エネルギー政策の基本は「3E」のバランスです。つまり、「Energy Security」（エネルギー安全保障・安定供給）と「Economy」（経済性）、「Environment」（環境性）という三つのEです。しかし、この三つのバランスから考えた

ときに、いまの日本の状況はどうなのでしょう。

例えば、いま日本では全ての原子力発電所が運転を停止しています。「それでも電気はついているじゃないか」と言う人もいますし、小泉元首相のように、「原子力発電所が止まっているても何の問題もないじゃないですか」と言う人もいますが、いまの日本のエネルギー状況下における、「見えないリスク」について、私たちはどれだけ考えているのだろうかをお話したいと思います。

そして、これらの話を踏まえ、三つ目に「日本はいま何を考えるべきか」というところをまとめとして申しあげたいと思います。

◆ドイツと日本、その類似点と相違点

ドイツの現実についてお話しする前に、まず、人口や国土面積といった一般的な事情について日本との類似点や相違点を整理したいと思います。国の規模や気候、産業の構造などの違いを明らかにしたうえでエネルギー政策を比べていかないと、意味のある比較ができないからです。

例えば、「アイスランドは地熱だけで100%に近いエネルギーを賄っている。地熱の

資源は日本にもたくさんあるのに、なぜ日本でできないんだ」と言う人がいます。でも、アイスランドの人口は何人かご存知ですか？ 新宿区と同じくらい、30万人程度しかいません。私もアイスランドに行きましたけれども、首都のレイキャビクに人口のほとんどが集中しており、漁業が盛んです。漁業が盛んということは、モノづくりをしている国ではないということです。

一方で、日本には約1億3千万人がいて、モノをつくって海外に売っています。それによつて稼いだ外貨で、石油やガスなどの化石燃料資源を海外から買っているわけです。日本は化石燃料資源がほとんどない国です。原子力発電などによつて高品質で安価な電気を発電し、その電気で付加価値の高い工業製品を売り、化石燃料資源を買ってくることのできたわけです。

ドイツの一般的な事情についてお話しすると、人口は8200万人で日本のおよそ3分の2程度、国土面積は35万7000平方キロで日本とほぼ同じくらいです。そして、国内総生産（GDP）は世界第3位の日本に次いで第4位で、しっかりとした経済が回っている国ということです。化学製品の輸出額は世界第1位、工業製品の輸出額は世界第2位と、日本と同様に「モノづくり」立国で、産業がしっかりしています。

以上のことから、ドイツについては日本と似ている点も多くあり、比較の対象にはなるかもしれません。しかし、日本とドイツで決定的に違う点もあります。それを二つ説明します。

一つは、日本にはほとんど化石燃料資源がないのに対し、ドイツには豊富な資源があることです。品質は悪いのですが、褐炭という石炭の一種の資源がたくさんあって、その可採埋蔵量は世界第1位です。エネルギーの自給率は40%もあって、原子力を除くとわずか4%程度しかない日本とは一桁違います。

しかし、天然ガスはほとんど産出しませんので、ロシアからパイプラインで引いてきて、それを使っているのですが、ドイツの人たちにとってロシアに依存している状態はすごく不安が強いのです。何をされるかわからないという不信・不安からです。ウクライナもロシアから天然ガスを買っていますが、以前、ウクライナの支払いが滞ったことなどが原因で、ロシアが怒ってパイプラインでの天然ガスの供給を止めてしまったことがあります。そうすると、ウクライナだけではなく、そのパイプラインの下流に位置する中央ヨーロッパや西ヨーロッパの国にも天然ガスがなくなつて、非常に困つてしまったのです。それで、ヨーロッパ全体の共通認識として、天然ガスのロシアへの依存度を下げたいと考えて

います。

もう一つ、日本と大きく違うドイツの特徴は、電力は送電線で、天然ガスはパイプラインで、ヨーロッパ全体の供給網と連系されていることです。一方、日本は島国ですから、お隣の中国とも韓国ともロシアとも、どことも送電線やパイプラインはつながっていません。

ですから、日本のように、その国の中だけでフランスをとらなければいけない国と、全域でフランスをとっているヨーロッパの中の一つの国を取り上げて比較しても、実はあまり意味がないのです。

新聞などに、日本とドイツやフランス、北欧の国などを比べて、電源構成がいかに違うかといった記事が出ています。でも、震災前の日本とヨーロッパ全体、アメリカ全体を比べると、電源構成にあまり大きな違いはありません。だいたい火力が5割から7割ほどで、原子力が2割くらい、残りが再エネです。再エネには水力が入っていて、水力のポテンシャルでこのパーセンテージは変わってきますが、全体的に見ると大きな差はないのです。どのエネルギー源もフランスよく使うということが電源構成のあるべき姿なので、それほど大きく違わないのは当然のことと言えるかと思います。

◆ドイツは本当に「理想郷」なのか

さて、日本のドイツと似ているところと違うところを見たうえで、ここから具体的に「理想郷」とされるドイツの現実についてお話ししたいと思います。

いろいろな機会に、「ドイツのエネルギー政策のイメージって、どんなものがありますか？」と聞くと、だいたい次の三つのことが出てきます。

まずは、「自由化によって電気料金が安い。日本が世界一電気代が高いのは自由化せず地域独占だから」というもの。確かにドイツは1998年に全面自由化を実施しましたが、それで本当に電気料金が安くなっているのでしょうか。二つ目は「脱原子力、脱化石燃料、再エネ推進の政策がうまくいっている」というものですが、これも本当なのでしょうか。そして三つ目が、「環境保全と経済成長を両立させる「グリーン成長」に成功し、自然エネルギー産業が活発になっている」というものです。これらの実態を、一つずつ見ていくことにしましょう。

まず、一つ目の「自由化の進展で電気料金が安い」というイメージですが、「自由化」という言葉は聞いたことがあるけれども、何をするのかよく考えたこともなかった」という

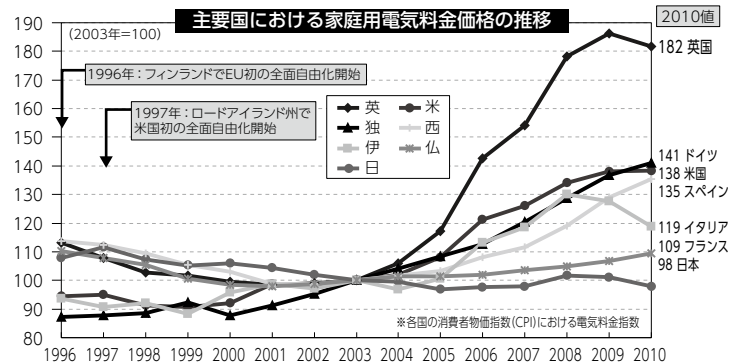
方が多いのではないのでしょうか。マスコミの報道を見ても、「自由化↓競争↓安くなる」という単純な三段論法しかない記事がとても多いです。でも、自由化というのは誰が自由になるのでしょうか。消費者の方は自分が自由になると思っていますようにですが、むしろ、それまで規制で縛られていた事業者が自由になるものです。ですから、「そもそも自由化とは何を指しているのだろうか」ということから、説明したいと思います。

自由化とは、政府による料金規制を撤廃して、料金、価格を市場に任せることです。どういうことかピンとこないかもしれませんが、例えば牛乳とか野菜などの食料品は、豊作で市場にたくさん出てくると値段が下がります。逆に、最近、バターが品薄で大変なことになっていますが、足りなければ値段が上がります。ところが、「バターは高いから、マーガリンでがまんしよう」という人が増えて、バターを買う人が減ってくると、だんだんバターの値段も下がっていきます。このように、欲しい人と売りたい人のバランスでモノの値段は決まっています。

しかし、電気とか、公共交通機関の料金とか、消費者の生活に影響が大きいものの料金については、政府が規制していたわけです。自由化は、そういった規制を廃止して、食料品などと同じように電気料金も「市場に任せましょう」ということです。

資料① 自由化した諸国の電力料金推移

・2003年からの原油価格高騰も重なり、欧米では電力自由化により値上げの自由を得た事業者が燃料費や環境コストを価格転嫁、電気料金は上昇。



(出所) 国際エネルギー機関(IEA)資料に基づき作成

なぜ、こんなことをやるかと言うと、規制の無駄などがなくなって、電気料金が安くなる「可能性がある」からです。つまり、自由化の目的は電気料金を安くすることです。しかし、電気料金が安くなることを保証するものではありません。

「保証するものではありません」と申しあげた、その結果が資料①のグラフに出ています。これは電力を自由化した諸外国の電気料金の推移です。イギリス、ドイツ、アメリカ、スペイン、イタリア、フランスの電気料金が、2003年を100として2010年までどういう動きをしたかを示しています。

これを見て、「自由化をしても、電気料金は下がってないじゃない」と思われた方が多

いのではないのでしょうか。確かに下がっていません。でも、このグラフだけで「自由化すると電気料金が上がる」とは思わないでいただきたいのです。なぜ上がったのか、電気料金を分解して調べないと、自由化による電気料金引き下げの効果は分かりません。例えば、この期間に化石燃料の価格が高騰して、燃料費がものすごく上がってしまったかもしれません。例えば、イギリスでは、2003年と比べて1・8倍まで電気料金が上がっていますけれども、これは原油価格の高騰で本来は2倍になるべきところ、自由化があったおかげで1・8倍程度に留まっているのかもしれない。

電気料金の原価において、燃料費の存在はとて大きいですから、石油やガスなどの価格の動きによって自由化の効果が見えなくなっているかもしれないということです。

その分析をしたのが資料②(11ページ)です。これは、経済産業省が日本エネルギー経済研究所というシンクタンクに委託をして、自由化した国で電気料金がどう動いたかを調査した報告書から抜粋したものです。ドイツの家庭用の電気料金を分解して、内訳を示しています。1kWh当たりの燃料費や送配電の費用、再エネに対する補助金や税金のように政策によって支払額が決まるお金が、それぞれいくらかと分解してあります。

一番下を見てください。これは2000年と2010年を比較した数字です。これを見

資料② ドイツの家庭用電気料金を分解すると

(単位: セント/kWh)

	平均燃料費	発電・ネットワーク費用等 (燃料費除く)	再生可能 エネルギー法・ CHP法賦課金	租 税	合 計
1999	0.39	11.20	0.1	4.84	16.53
2000	0.51	8.11	0.33	4.99	13.94
2001	0.66	7.93	0.44	5.29	14.32
2002	0.56	9.15	0.6	5.8	16.11
2003	0.48	9.75	0.75	6.21	17.19
2004	0.61	10.21	0.85	6.32	17.99
2005	0.76	10.46	0.97	6.4	18.59
2006	0.75	11.09	1.06	6.52	19.42
2007	0.80	11.44	1.3	7.14	20.68
2008	1.27	11.76	1.26	7.29	21.58
2009	0.87	13.02	2.18	7.62	23.69
2010	0.94	12.63	3.56	7.82	24.95
10/99	0.56	1.42	3.46	2.98	8.42
10/00	0.43	4.52	3.23	2.83	11.01

(出所) BDEW

諸外国における電力自由化等による電気料金への影響調査2013年3月エネルギー経済研究所
http://www.meti.go.jp/medi_lib/report/2013fy/E003213.pdf

ると、10年間でドイツの家庭用の電気料金は、1kWh当たり11・01ユーロセント上がりました。なぜ上がったのか内訳を見ていくと、税金と再エネの補助金の合計が6・06ユーロセントになりますから、電気料金値上がりの半分くらいが、政策の影響だということが分かります。

電気料金というのは、実は税金よりも確実な集金システムです。世の中に税金を払っていない人はいても、電気料金は払わないと電気を止められてしまうので誰もが払うものだからです。そうした理由もあって、再エネの補助金も電気料金に上乗せする形で徴収されているのです。

そして、燃料費の上昇分は0・43ユーロ

セントと意外に少なく、送配電の費用など燃料費以外の電気料金の原価は4・52ユーロセントと、かなり上がっています。しかし、送配電の費用は、報告書の別のデータで、政府が規制してこの10年間、ほぼ一定に抑えられていたことが分かっています。すると、なぜ送配電費用以外の電気料金の原価が値上がりしたのでしょうか。一般的な物価上昇率を考えると、説明のできない料金上昇ということになります。

報告書では、「ドイツでの2000年以降の電気料金上昇は、再エネ費用の負担および税負担額の拡大が主な原因であったと見る事ができる」としています。しかし、政策の影響や燃料費による値上げでは説明できない料金の上昇分が存在していることから、少なくとも、自由化がドイツの電気料金を引き下げたことはない、ということになります。

この報告書では、ドイツだけでなく、スペインやフランス、イタリア、アメリカの自由化した州、自由化していない州などで、電気料金がどのように動いたのかを分解しています。その結論としては、「日本を除く調査対象国では、電力自由化の開始当初に電気料金が低下していた国・州もあったが、概ね化石燃料価格が上昇傾向になった2000年代半ば以降、燃料費を上回る電気料金の上昇が生じている」としています。

◆ドイツの家庭用電気料金は、1.8倍以上に

自由化すれば、例えば東北電力のエリアにいろいろな他の電力会社が事業参入してくるわけですから、「電気料金は安くなるのが当たり前でしょう」と思っている方が多いのではないかと思います。それなのに、自由化して、なぜ電気料金が上がるのでしょうか。これは、考えてみたら道理なのです。

皆さんが会社の経営者で、「自由に競争しなさい」と言われたら、どういう行動をとりますか。例えば、8人くらい競争相手がいたとしましょう。その中で生き残っていかないと真剣に考えたなら、強そうな人と組むことを考えるのではないでしょうか。強そうな人と組んで大きくなり、競争に負けづらい体力をつけるということです。特に電力のようなエネルギー事業では、燃料を少しでも安く、安定的に調達する力が必要になります。そういった力は大きな事業者のほうが有利ですから、大きくなろうとするわけです。

実際に、自由化によってそういうことが起こりました。2000年当時の世界の主要なエネルギー企業の売上高ランキングを見ると、東京電力が世界第2位に、関西電力が世界第6位に入っていました。それが2010年には、東京電力は世界第6位に、関西電力は

世界第9位にランクが落ちていきます。別に東電、関電がサボっていて売上が落ちたわけではなくて、売上高自体は東電も関電も伸びてはいるけれども、ランキングとしては落ちてきたのです。

なぜかと言うと、自由化した欧米諸国でエネルギー企業がどんどん合併して大規模化したからです。大規模化して、市場での寡占化を進め、自分のパワーのパーセンテージを大きくすることが戦略として当然起こってくるわけです。

例えばドイツには、自由化の前は大きな電力会社が8社ありました。それが自由化した2〜3年後には、4社に統廃合されました。4社になると、さすがにそれ以上の合併は進まなくなってきます。日本の携帯電話会社も3社のままで変わらないように、3社、4社くらいでバランスが取れると、もうそれ以上は進まなくなるようです。

そうして集約された4社による寡占化された状態になると、例えば燃料費が上がった場合の価格転嫁は、逆にしやすくなるのです。

ドイツでも、1998年に自由化して、最初の2年くらいは電気料金が下がり、「やはり自由化して効果が出た」と言っていて喜んでいたのも束の間、その後、上がり始めて、いまでは2000年時点に比べ、家庭用の電気料金は1.8倍以上に膨らんでいるのが現状です。

また、家庭用だけではなく産業用の電気料金もどんどん上がったため、中小企業が多い商工会議所の調査では、「電気料金が上がり過ぎて、もう国外に逃げようかと思っている」という回答も非常に多く出てきています。

このように、「ドイツは自由化が進んでいて、電気料金が安い」というイメージとは裏腹に、日本以上にドイツの電気料金は相当高くなっているのです。ですから長期的に見ると、「自由化でうまくいっている」とは言い難い状況です。

これは、*「他山の石」*ではありません。日本もこれから全面自由化に踏み切ります。「何のための自由化なのか」、「本当に消費者のためになるのか」というところを、きちんと議論しないといけないのです。実は、そこがいまひとつ詰め切れていないなかで自由化が始まってしまふことを、私は懸念しています。

さらに自由化にはデメリットもあります。発電所をつくるには莫大な投資と、10年以上の長い時間がかかりますが、発電所を建設してもその時にいくらかで電気が取引されるかわからないとなれば、事業者は発電所を建設することをためらうようになります。電源開発に対する適切な投資が行われず、国として電源が不足することも懸念されています。

自由化は電気料金が安くなることを期待して行われるものですが、その期待どおりにな

るかは分かりません。*「自由化時代」*は*「自衛化時代」*だと思って、日頃から省エネに励むといった心構えが必要になってきます。自由化では、選んだり、節約したりする責任が消費者の側にもくるということを意識していただければと思います。

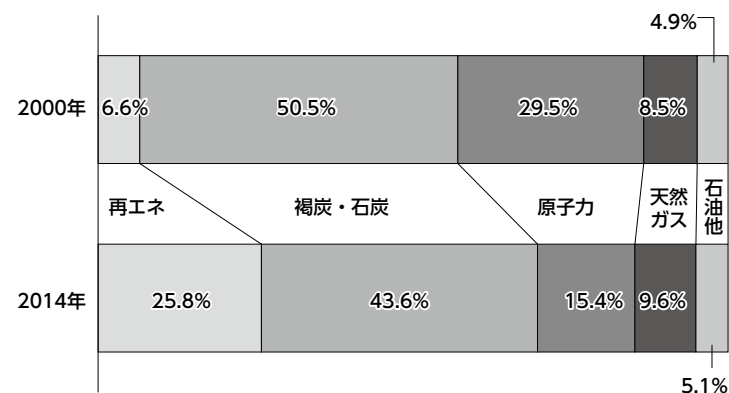
◆「買取制度」によって増えたドイツの再エネ

ドイツのイメージの二つ目は、「脱原子力、脱化石燃料、再エネ推進の政策がうまくいっている」というものでしょう。これは要するに、原子力発電をやめて、石油や石炭を使うのもやめて、世界でも例のない再エネ主体のエネルギー構成にするという、*「エネルギー転換」*政策です。

*「エネルギー革命」*とも言われる取り組みで、2050年には電気の8割を再エネでつくると言っていますが、これがいま、どういう形で進んでいて、どういった問題点が出てきているのか、つまり、*「影の部分」*はないのか、というところを説明したいと思います。

資料③（17ページ）はドイツの電源構成です。上が2000年、下が2014年で、ドイツの電気がどのようなエネルギー源で賄われているかを示しています。これを見て、皆さんパッと気づきになる点がいくつかあるのではないかと思います。

資料③ ドイツ 電源構成の変化



BDEW、アゴラ研究所データより筆者作成

一つ目は「脱原子力」に関してです。ドイツはもう脱原子力をしたと思われる方が結構いますが、実際は、「2022年までに段階的に廃止する」という方針で、17基あったうちの古いもの8基を止めただけです。いまでも9基の原子力発電所が運転していて、その発電量は全体の15%以上を占めているのです。この他にもドイツは、フランスから原子力発電でつくった電気を輸入しています。

ドイツのメルケル首相がこの3月に来日するにあたり、日本にも脱原子力を促したと報じられていますけれども、日本はいま全ての原子力発電所が止まっていて、実質的には脱原子力している状態です。対して、ドイツでは今も9基が動いていますので、なんだか皮

肉な感じがします。

二つ目は「脱化石燃料」に関して、ドイツは「エコの国」というイメージがありますが、実は石炭・褐炭が今でも電源構成の主力であるということです。これはドイツ人も認めたがらないのですけれども、2000年は約51%、2014年でも約44%の電気が石炭の火力発電でつくられているのです。

三つ目は「再エネ推進」に関してです。再エネ（水力を含む）は確かに大きく増えています。2000年の6.6%から2014年には25.8%へ大きく増えています。このグラフは速報値を基につくっているのですが、多少のずれはあるかもしれませんが、だいたいこの程度です。太陽光発電の導入量などはいまでも世界一で、25%を上回る電気を再エネで賄っているというのには確かにすごいことで、ドイツは間違いなく「再エネ大国」です。しかしその一方、影の部分ではいろいろな問題も出てきています。

2000年に6.6%だった再エネを14年間で25.8%まで、ドイツがどうやって増やしたかと言うと、2000年に再エネの「全量固定価格買取制度」を導入したのです。日本も2012年7月に導入したこの制度について、その仕組みなどを説明します。

この制度は、「太陽光や風力、中小の水力、バイオマス、地熱など、再生可能エネルギー

でつくった電気を、電力会社が全量、固定の価格で長期間買い取ること」を、法律で義務づけたものです。つくった商品を全部、固定価格で長期間にわたって買い取ってもらえるのですから、太陽光発電などの再エネ発電事業者にとっては、〃売れ残りが無い〃、〃値下がり〃の心配もない〃という非常に安心な事業です。そして電力会社は、その再エネ発電事業者から買い取った電気と自分が発電した電気を合わせて、消費者へ届けます。

ところが、再エネによる発電はコストが高いのです。再エネの種類によっても異なりますが、例えば1kWh当たり、40円としておきましょう。一方、電力会社がもともと持っている水力や火力、原子力などの発電所をバランスよく使えばもつと安く、例えば、1kWhの電気を20円くらいでつくることができます。そうすると、「全量固定価格買取制度」においては、20円でモノをつくって、売ることができる人（電力会社）に対して、「40円のモノを仕入れて、それを売れない」と義務づけているわけです。

その差額の20円はどうするかと言うと、私たち消費者が負担するのです。例えば、付加価値の高いオーガニックの食べ物を望んだ消費者のように、再エネというプレミア付きの電気を増やすことを国民が求めたので、その差額の20円は国民、消費者が負担すること、で、電気料金と合わせて電力会社に渡します。電力会社は、このお金を費用調整機関

にプールして、そこから再エネ発電事業者に代金を支払う仕組みです。

資料④（21ページ）は、私の家の検針票です。「再エネ発電賦課金」という項目があります。これは再エネに対するサポートのお金で、この月、私は811円払いました。皆さんの自宅の検針表にも2012年7月から、この賦課金が追加されていますので、検針票を確認してみてください。

この賦課金は電気の使用量に応じて毎月変動しますので、811円の月もあれば、もつと多い月や少ない月もあります。例えば真夏に電気をたくさん使えば、賦課金は増えますし、逆に、海外出張に2週間くらい行つて不在になれば、電気の使用量は結構減りますので、賦課金も少なくなります。

◆負担が増えて、継続する〃怖い制度

このように賦課金は毎月変動するのですが、それでは、基本的に電気の使用量が同じだったとして、来年も毎月811円のままかと言うと、そうではありません。どんどん増えていきます。それは、買取制度が次のような仕組みになっているからです。

「全量固定価格買取制度」が始まってすぐに、Aさんは3000万円をかけてメガソー

こうして全量固定の価格での買取を約束すれば、投資をしてもきちんと回収できるでしょう。回収が確実に期待できるなら事業に参入する、という人が増えるでしょう、こうして再エネの導入量を増やすという制度です。ただし、1 kWhあたりの買取単価はコストの低下にあわせて毎年切り下げられます。

そうすると、2500万円しか建設コストがかかっていないBさんの電気を、3000万円かけたAさんと同じ40円で買ってあげると、AさんとBさんの間で不公平が生じます。それで、「Bさんの電気は全部、1kWh当たり36円で、20年間買い取ります」と約束されます。

いくものだからです。

その1年後にBさんも、Aさんと全く同じ規模のメガソーラー発電所をつくって事業を始めたと思います。でも、Bさんの建設コストは2500万円で済みました。太陽光発電のパネルなどは、例えばテレビや半導体の価格と同じように市場でどんどん値段が下がっていくものだからです。

そうすると、2500万円しか建設コストがかかっていないBさんの電気を、3000

ラー（大規模太陽光発電）の発電所をつくったとします。そうすると、「30000万円で発電所をつくったAさんの電気は1kWh当たり40円で、20年間買い取ります」ということが約束されます。

その1年後にBさんも、Aさんと全く同じ規模のメガソーラー発電所をつくって事業を

資料④ 私の家の検針票

[illegible]

ですから、Bさんのさらに翌年、Cさんも全く同じ規模のメガソーラー発電所を2000万円で作れば、「あなたの電気は全部、1kWh当たり32円で、20年間買い取ります」ということになります。

買取価格は40円、36円、32円と下がっていきますので、消費者の負担も下がっていくように見えますが、そうではありません。実は買い取り単価と発電される電力量の掛け算が積み重なっていきます。1年目に私たち消費者が負担しなければならぬ賦課金は、Aさんがつくった電気の買取にかかったお金です。それが、2年目はAさんとBさんがつくった電気を買ったお金、3年目はAさん、Bさん、Cさんがつくった電気を買ったお金というように、賦課金は層のように積み重なって、事業を始める人が増えるに従って消費者の負担が増えていくのです。

この制度を導入する時に、「技術が普及すれば買取価格を下げていきます」という縮小傾向がやたらに強調されました。資料⑤（24ページ）は、資源エネルギー庁のホームページのものです。24年度から25年度、26年度と矢印がどんどん細くなって、買取価格もどんどん安くなるようなイメージの図が描いてあるのですけれども、そんなに買取価格は安くなっていませんし、消費者の負担は層のように積み重なり、増えていくのです。こうした

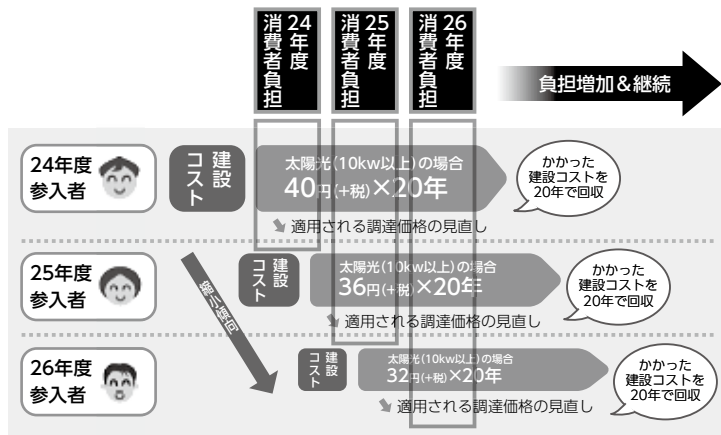
仕組みについて、説明をきちんと受けたと認識している消費者はたぶん誰もいないと思います。

こうした仕組みですから、先ほどお見せした私の検針票の811円は、これからどんどん増えていくわけです。そして、制度の開始から5年たって、ふと私が検針票を見たら、記憶の中では月811円だったのが1500円とか2000円になっている、ということが起こり得るのです。

しかもこの制度が怖いのは、負担はすぐになくならないということです。再エネ賦課金の負担が重いという声が高まり、制度を廃止したとしても、私たちの負担は続きます。

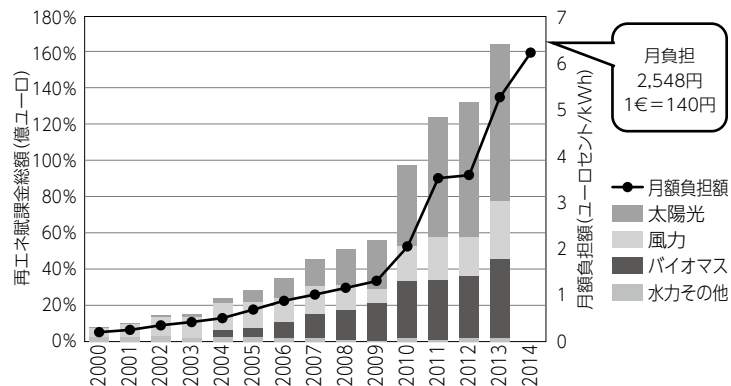
再エネ発電の事業者は20年間の買取を約束

資料⑤ 賦課金が増大する仕組み



資源エネルギー庁「再生可能エネルギー固定価格買取制度ガイドブック」に筆者加筆

資料⑥ 増大する賦課金(一般家庭の負担が3万円/年)



月額負担額はドイツの平均家庭(3人世帯)年間消費量3500kWhの場合

出所: ドイツ・エネルギー電力水道事業連合会Erneuerbare Energien und das EEG: Zahlen, Fakten, Grafiken(2013)

されていますので、5年後に制度をやめたとしても、その後15年間、私たちの負担は続くのです。そうして、1年目に事業を始めた人、2年目の人、3年目の人と順に抜けていくのを待たなければなりません。負担は増えて、継続されるというのが、この制度のとても怖いところなのです。

2000年に買取制度を始めたドイツは、資料⑥のように、消費者が大変に大きな負担を背負ってしまうことを身をもって示しています。導入当初は、「毎月アイスクリーム1個分くらいの負担で、再エネのサポートをできるならいいよね」というように、皆さん納得していたのですが、賦課金はどんどん増えて、いまでは一般家庭の1年間の負担は

3万円にもなっています。

またドイツでは、国際競争にさらされるような大企業は賦課金を免除されています。賦課金を加えた高い電気料金を払って商品をつくっているのは、電気料金の安い米国など他国との競争に負けてしまうからです。それで、その免除した分を海外に逃げられない中小企業や一般家庭が負担しています。こうした不公平感からも不満が生じるようになっていて、繊維業界の3社が「こんな制度は違法ではないのか」といった訴訟を起こしたりしています。

実は、日本も大企業の賦課金を減免しています。日本もドイツと同じように「モノづくり立国」ですから、大企業には国際競争に勝って外貨を稼いでもらわないと困るわけです。ところが、減免した分を中小企業や家庭で負担すると賦課金が大きく上がってしまうため、日本では税金で補填しています。

賦課金の上がりは抑えられると言っても、税金も私たちの負担です。税金という形で負担を見えづらくしている日本のほうが、ドイツより始末に負えないと私は思っています。いまドイツの内閣官房、日本の菅さんのような立場に、アルトマイヤーさんという方がついています。環境大臣も務めた方で、環境問題にも経済問題にも精通しているバランス

感覚のとても優れた方です。この方は、再エネ政策の立て直しをされようとしたのですが、「脱原子力」、「再生エネ」を訴えないと選挙で票にならないので、思い切った改革ができなかったようです。

先般、弊研究所の所長がテレビ番組の取材でドイツ、スペインを回って、ドイツの経産省の事務次官にインタビューした時にも、「ドイツでは『再エネを応援します。クリーンです』と言わないと票にならないので、なかなか思い切った改革ができなかったんです」と言っていました。

◆再エネの導入には、送電網の整備も必要

ここまで、再エネの賦課金が今後、増えていくというお話をしてきましたが、それだけでなく、多くの再エネを導入するためには「送電網の整備」という、追加的な取り組みが必要で、これにも多額のコストがかかります。その理由を、順を追って説明します。

再エネには、地熱やバイオマスのように人間が出力をコントロールできるものもありますが、再エネの中心になっている太陽光や風力は、人間にはコントロールができません。お天気任せだということです。

資料⑦（29ページ）の上の図は、青森県の竜飛岬にある風力発電の出力の動きを追ったグラフです。0の時もあれば、定格出力の8割くらいまで頑張ってくれる時もある。でも、いつ頑張ってくれるのか、やる気を出してくれるのか、人間には分かりません。予測機能はありますけれども、風が吹くか、吹かないかを予測するのはどうしても限界があるので。太陽光も、晴れとか雨であればある程度の予測はできても、晴れ時々曇りという日は時間によって出力がものすごく振れてしまいます。では、こうした不安定な電気をうまく使いこなすためには、何が必要になるのでしょうか。

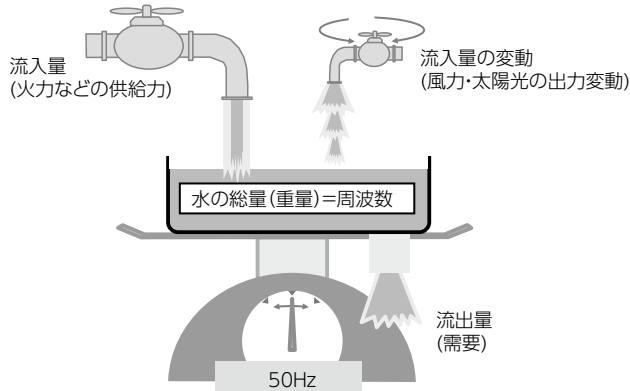
皆さんは、「鮮度が命のもの」と言えばお魚や野菜をイメージされと思いますが、実は、電気こそは究極の生鮮品です。いまここで使っている電気は、まさにいま発電されて、光の速さで送られてきています。しかし、足は速いのですけれども、貯められないというのが電気の最大の性質です。ですから、必要とされる量を必要なタイミングで発電することが、電気事業の鉄則です。

資料⑧（30ページ）が、そのイメージ図です。この水がめから出ていく水の流出量が需要、つまり私たちがスイッチを入れて使う電気の量だと思ってください。このジャットと流れ出る水をそのまま指をくわえて見ていると、水がめの水位はどんどん下がってしまい

ますね。なので、この水がめの水位が下がらないように、発電所で電気を起こす、すなわちこの図では左上にある蛇口を開け閉めして、流れ出る量と同じ量を注いで、水位を一定に保つのです。

この水がめの水位を一定に保つことが、周波数を一定に保つというイメージです。電気の周波数は、常に一定に保たれていなければなりません。東日本の電気の周波数は50ヘルツです。周波数は電気の脈拍みたいなもので、これが一定していないと、電気の品質に影響してしまいます。刻々誰かがスイッチを入れたり消したりすることに電気の需要は変化しますから、周波数は変動しますが、50ヘルツ±0.2ヘルツくらいの振幅幅であれば、

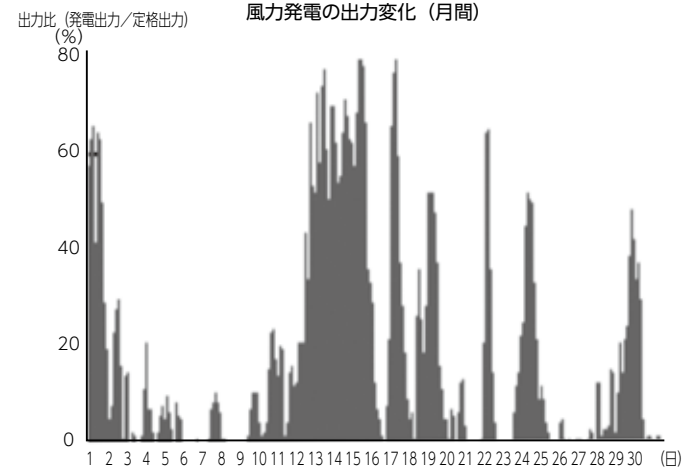
資料⑧ 再エネ導入によって必要になる周波数調整のイメージ



- ・電気は同時同量（電力の供給量＝需要量）が鉄則
- ・バランスが崩れると、周波数が変動する（電気の品質低下）

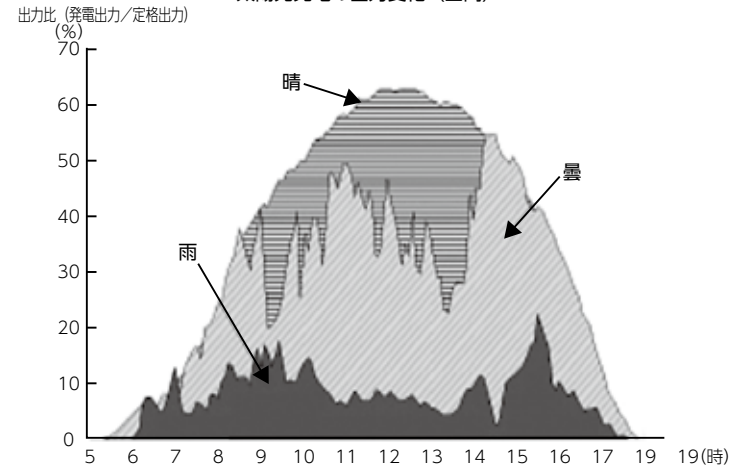
資料⑦ 再エネの問題点 不安定性

消費地までの送電線整備や調整電源確保の必要。社会的二重投資



※ 竜飛ウィンドパーク1999年8月の発電出力の推移

太陽光発電の出力変化（昼間）



出典：エネルギー白書（資源エネルギー庁）

ほとんど影響はありません。

しかし、みんなが急に一齐に電気を使つて、0・5ヘルツくらい周波数が振れると、例えば紙の巻き取りとか糸の巻き取りなどを行っている工場では、使っているモーター類の動きにバラつきが生じて、せっかくつくった製品が使いものにならなくなってしまう。1ヘルツほど振れると、大停電になる危険性があります。

ですから、いつ、どれくらいの電気が使われるかを見極めながら、発電所をうまく組み合わせ、電気をつくる、先ほどの図なら蛇口を開け閉めする、というのが電力会社の究極のノウハウなのです。

東京電力の管内では、夏の暑い日に気温が1℃上がるだけで、原子力発電所2基分くらい電気の使用量が増えます。あるいは、サッカークールのワールドカップの試合などがあると、ハーフタイムの間に電気の使用量がグーッと増えます。なぜだと思いますか。その間に皆さん、テレビをつけたままトイレに行きます。トイレでは、水を流すためにポンプを使いますから、その分の電気の使用量が跳ね上がるというわけです。

ですから、中央給電指令所という、言わば蛇口を開け閉めする部署の人は、ワールドカップの生放送がいつあつて、ハーフタイムは何時何分からか、といったことにも神経を使つ

ています。

さて、ここでもう一度、資料⑧(30ページ)をご覧ください。右上に、太陽光や風力などの再エネから流れ込む蛇口があります。左の蛇口は電力会社が開け閉めしていますが、右の蛇口を開け閉めするのは、言わば神さまです。太陽が照れば、あるいは風が吹けば、この蛇口はグーッと開きます。逆に、日が陰つて夜になれば、あるいは風がやめば、この蛇口はグーッと閉まってしまいます。

これまで電力会社では、電気がいつ、どれくらい使われるかだけを見て蛇口を調節すればよかったのですけれども、それに加えて、再エネの蛇口からどれくらいの電気が入ってくるのとも見ながら、調節しなければいけないことになるわけです。これは非常に難しいことです。

また、この水がめは電力会社によって大きさが違います。例えば、北海道電力の水がめは小さくて、東京電力の10分の1くらいしか電力の需要がない中で、それに合わせた蛇口(供給力)と流出量(需要)で一定の水位が保たれていました。ところが、この水がめに再エネの大きな蛇口ができてしまいました。北海道は広くて、土地が安い上に、風力発電に適した良い風が吹きます。それで、たくさんの方々が風力発電や太陽光発電に参入

したため、小さい水がめに大きな再エネの蛇口ができてしまったのです。

しかし、小さい水がめだけで水位を一定に保つのは大変です。それで、本州とつないで広域でやりくりすれば水位を一定に保ちやすくなります。「多くの再エネを導入するためには、送電網を整備していかなければいけない」と言われるのは、こうした理由によるものです。

「再エネの不安定性を吸収するためには送電網を整備しないとやりくりできないんですよ」、単純に言うと、こういうことになるわけです。その整備に必要なコストは、日本全体で1・17兆円と試算されています。

ドイツが25%を上回る電気を再エネで賄えるようになったのは、冒頭で申しあげたように、ヨーロッパ各国が送電線につながっているからです。ヨーロッパ全域という大きな水がめがあるわけですから、再エネによる電気が大量に入ってきてても、他国との間でやりくりができるのです。

◆ドイツでも進まない送電網の整備

ただ、「ドイツは再エネの電気を輸出するまでになっている」とよく言われるのですが、

「輸出」とは言えないような、他国への電気の流入も含まれています。ドイツ北部の北海沿岸には、安定的に良い風が吹きますので、たくさん風力発電が建てられましたが、北部の寒い地域ですから周りには多くの電気を必要とするような都市がありません。そのため、たくさん風力発電がクルクル回って発電が順調に進むと、でき過ぎて余った電気が送電線につながったチェコやポーランドなどへ計画外に流れ出してしまいうのです。

チェコやポーランドからしてみると、これは大変に迷惑な話です。先ほど申しあげたとおり、電気は使われるタイミングで必要とされる量を発電して、バランスを保たなければいけないのに、計画外の電気が流れ込むと周波数変動して、電気の品質に影響が出てしまいうのです。

それで、ドイツと送電線が繋がっている東欧4か国の送電事業者から、「ドイツは再エネでつくった電気を自分の国の中で消費できないのなら、もう再エネの導入は進めないでほしい」といった請願書が出され、国際問題になっています。

ドイツは、再エネでつくった電気を国内で地産地消するためには、国内の送電網を整備しなければいけないと自覚しているのですが、なかなか進みません。必要とされている送電線建設の進捗状況はまだ2割に留まっています。

なぜ、こんなに進まないのかと言うと、ドイツ人は愛する森の中を送電線の鉄塔が通るのは嫌なのです。「景観が悪くなる」、「地価が下落する」といった理由から、ほとんどすべての送電線の建設計画に反対が出ています。さらに、ドイツ人は電磁波も嫌いです。放射能に関してもすぐ神経質ですけれども、電磁波にも神経質で、ドイツ人の家庭では電磁波を出す電子レンジもあまり使われていないと言われるほどです。

ドイツの現地の報道などによると、南部のバイエルン州を通る予定の送電線について、バイエルン州のトップの方が「隣の州を通るべきだ」という主張を始めました。それで、隣の2州と送電線の建設ルートを巡って、トップ同士が「厚顔無恥」というような激しい言葉を使って罵り合いをしていると報道されていて、**「エコの国」**というより**「エゴの国」**ではないかという事態も生じてしまっているわけです。

これにはドイツ政府も頭を抱えていて、例えば送電線の建設に地域住民が投資でき、5%くらいの利回りがあるという仕組みを考えたのですが、利用はあまり進んでいません。仕方がないので、ドイツ政府はこの2月に、ノルウェーとの間に海底直流送電線を建設する契約を結びました。再エネによってでき過ぎてしまった電気をノルウェーの揚水発電所で貯めてもらうという計画です。

揚水発電所は、上部と下部に貯水池がある水力発電所です。電気でポンプを動かして、下池の水を上池にくみ上げて、その水を落として発電します。この仕組みを利用して、ドイツから送った電気を水のくみ上げに使ってもらい、ドイツで電気が必要な時に、上池から水を落として発電した電気を送り返してもらおうということです。ドイツはこれから、こうした対策に必要なコストも負担していくことになるのです。

◆ドイツのCO₂排出量が減った「トリック」

もう一つ見ておきたいのは、再エネが大量に入ることによってCO₂の排出量が減っているのかどうかということです。12月には、パリで国連の気候変動枠組条約の会議（COP21）が行われるため、ドイツでも地球温暖化の問題が大きなニュースになってきています。再エネの導入がこれだけ進んだドイツですが、実は、CO₂など温室効果ガスの排出量はあまり減っていないのです。2012年は前年比で1.6%、2013年は同じく1.2%増えてしまいました。2014年は少し減りましたが、これは暖冬だった影響が大きいのと言われています。

再エネによる発電が毎年順調に増え続けているのに、CO₂が減らない理由は何なので

しょうか。温室効果ガスの排出量は、経済が活発になれば増加する傾向がありますが、そうした経済活動が理由なのでしょう。ドイツの環境省では、次のように分析しています。ドイツの水がめには、再エネがたくさん入るようになりました。この水の量を一定に保つための調整には、人間がコントロールできる火力発電を使っています。しかし、太陽光や風力といった不安定な発電に合わせて、頻繁に火力を調節するという、ものすごく非効率な運転を強いられています。

しかも、バックアップ用の火力発電所は、いつでも動かせるように、常にスタンバイしているのですが、再エネによる発電が順調であるほど、働く時間は短くなってしまう。そうすると、ドイツでは電力が自由化されているため、価格の高い天然ガス火力発電所より、価格が安い褐炭火力発電所が生き残ったのです。化石燃料の中で、天然ガスは最もCO₂の排出量が少ないエネルギー源ですが、一方の褐炭は最もCO₂の排出量の多いエネルギー源です。火力発電の中での低炭素化に失敗したため、再エネが大量に導入されたにもかかわらず、全体ではCO₂の排出量が顕著に減ってはいないのです。

資料⑨（38ページ）は今年の2月に弊研究所の所長がドイツで撮ってきた写真ですけれども、風力発電のたくさんさんの風車がクルクル回っているすぐそばで、褐炭を使う火力発電

所がもくもくと水蒸気を上げて電気をつくっているのです。また、資料⑩（39ページ）の写真はノイラートという場所で、ここでは露天掘りで褐炭を掘り出している後ろで風車が回っています。

資料⑪（39ページ）は、1990年以降のCO₂排出量の推移を示したのですが、これを見ると、右肩下がりですごく減っていると思われた方が多いと思います。

でも、思い出してください。私は先ほど「2000年に全量固定価格買取制度を入れてから再エネが増えた」と申しあげました。では、資料⑪（39ページ）のグラフから2000年以降を切り取った資料⑫（40ページ）のグラフを見てください。どうでしょう、そんなに

資料⑨ 再エネの拡大でCO₂は減ったか

- 2012年は前年比1.6%増加、2013年も前年比1.2%増加
原因の一つに、「褐炭」火力発電所の稼働増（2013年 東西ドイツ合併後褐炭火力発電所の稼働が最大に）
- 2014年は減少したが、暖冬の影響が大きいとも言われる。



ドイツ・ケルン西部にある褐炭火力発電所。
そのすぐそばで風力発電の風車が回る。
2015.2.15国際環境経済研究所澤所長撮影



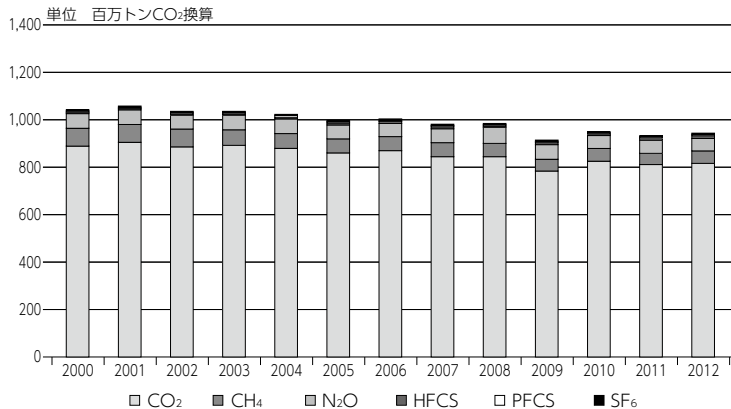
顕著な変化は見られないと思います。

2009年に減っているのは、リーマンショックで経済が停滞したためです。2000年以降を見ると、再エネの導入量がうなぎ上りに増えていった割には、CO₂排出量が減っていないと思いませんか。

実は資料⑪（39ページ）のグラフでは、1990年を起点にしているのが、一つのトリックなのです。1990年には、東ドイツと西ドイツが統一されました。旧東ドイツでは、ものすごくエネルギー効率の悪い古い機器を使っていたのですが、統一後は西側の技術が導入されてどんどん効率が良くなりました。すると、経済は発展しているのに、CO₂排出量は減るといふ非常にレアな状況が

資料⑫ ドイツのCO₂排出量推移(2000年以降)

東西ドイツが合併し、旧東ドイツが使用していた効率の悪い機器の更新が進んだ。ドイツ連邦環境省の分析では、当時の排出削減量の47%が統合効果とされている。

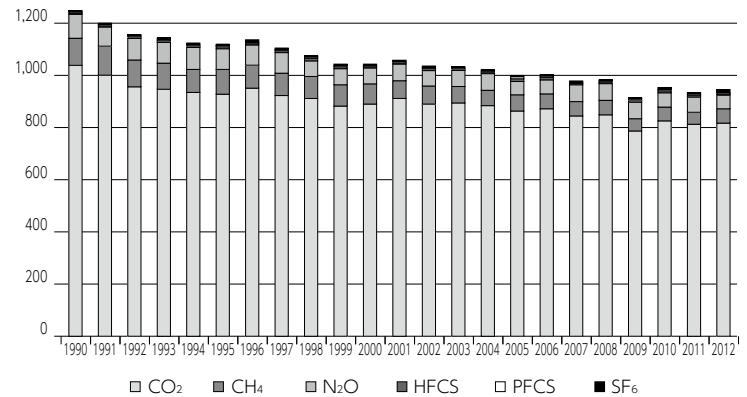


資料⑩



資料⑪ ドイツのCO₂排出量推移(1990年以降)

単位 百万トンCO₂換算



起こったわけです。ドイツ環境省も、「当時のCO₂排出削減量の47%が統一による効果」と分析しています。

ドイツを成功事例と見る方は、1990年を起点にして、ここにGDPの成長率をかぶせて、「GDPは成長するのにCO₂排出量は減る、というグリーン成長をドイツは成し遂げた。日本にもできないはずがない」と主張されています。でも、2000年起点にしたときの変化をどう読むのかはなかなか伺えません。

「ドイツで起こった経済は成長し、CO₂排出量は減る」というレアなケースが、もしもう一度起こるとすれば、それは韓国と北朝鮮が合併する時ではないか」と言う専門家もいるくらい、統一の効果は大きかったのです。

このように経済発展とCO₂排出量には強い相関関係があるという現実を踏まえると、再エネ大国、理想郷であるドイツがこれから国際交渉でどのように動いてくるか、ということも気になることです。

◆「あれも嫌、これも嫌」では、成り立たない

さて、ドイツのイメージの三つ目は、「環境保全と経済成長を両立させるグリーン成長」

に成功し、自然エネルギー産業が活発になっている」というものです。

太陽光発電設備の世界シェアを見ると、かつては日本やヨーロッパが1位、2位を争っていた時期もありましたが、10年ほど前からは中国、台湾製に席巻されています。これは、風力発電関連の機器も同じです。

例えばドイツには、一時世界一のシェアを誇ったQセルズという太陽光パネルのメーカーがありました。ところが、2012年に倒産して、韓国企業に買収されてしまいました。このQセルズの労働組合の組合長さんによると、「最盛期には従業員が2200〜2300人いたけれども、いまは880人まで減らされている。また生産拠点を人件費の安いマレーシアにまとめることになったので、さらに、その6割がリストラされる」とのことです。

太陽光発電にしても風力発電にしても、電気をつくる手段ですから、コストが高いのは困るわけです。製造コストを抑えた一般商品化（コモディティ化）した機器類のモノづくりで、先進国が勝つのはもう無理な時代になってきました。日本の技術力を生かすには、既に普及品となってしまった再エネ設備の生産で競争するよりは、新たな技術開発、それが宇宙太陽光発電なのか水素エネルギーの利用なのか分かりませんが、そうした新しい技

術の開発にお金をかけるほうがいいと思います。

ちなみにアメリカでも、オバマ大統領は第1期の時には再エネによって雇用の拡大を図る「グリーンニューディール政策」を訴えていましたが、第2期の選挙の時には一言も「グリーンニューディール」と言いませんでした。

日本ではドイツについて、光と影のうち、光の部分ばかりが報道されているので、今日は主に、影の部分をお話ししました。ここから言えることは、「化石燃料資源を持たず、しかも送電線などで他国とつながっていない島国の日本は、ドイツのエネルギー政策をまねすることはできない。それよりも、ドイツの前例に学ぶことが大事である」ということです。なかでも、日本がドイツに学ぶべきことは、メルケル首相の次のひと言かなと思います。

メルケル首相は2011年に、脱原子力を決めた時の演説の中で、「あれも嫌、これも嫌と言うことは許されない」と国民に呼びかけました。つまり、「再エネを大量に導入するためには、送電線をつくらなければならない。バックアップ用の火力発電所もつくらなければならない。電気料金は上がるが、耐えてほしい」と、国民に覚悟を促したのです。当時、「分かった」と言っていたドイツ人が結局、送電線の建設に反対し、これ以上の

電気料金の上昇にも反発しているという現実はあるのですが、「嫌なことを飲んだうえで、何かを選択しなければいけない」と国民にはつきり言ったことは、日本が学ぶべきことだと思っています。日本の政治家の方のように、「再エネを増やせば、グリーン成長ができるし、電気料金も下がる。ハッピー、ハッピー」というような耳に心地良いことしか言わないのでは、国のエネルギー政策をしっかりと推し進めていくことはできないと思います。

◆さまざまなリスクを抱えている、いまの日本

「日本のエネルギーの現状」について、簡単にお話します。資料⑬（45ページ）をご覧ください。日本ではいま、全ての原子力発電所の運転が止まっていて、その分、火力発電所の稼働が増えています。このため、石油や天然ガスなど、火力発電用の燃料費が1年間で3・6兆円も増えています。

3・6兆円がどれくらいの規模かと言うと、消費税が1%上がると日本の国民が負担する税金は2兆円増えると言われていますから、消費税の1・5%分くらいになります。ただ、大きく違うのは、消費税のお金は国内で回りますが、燃料費は全てが海外に流れていってしまふことです。

燃料費が増えて、電気料金は当然上がっています。震災前に比べて、家庭用は約2割、産業用は約3割も上がっているのです。政府は原子力発電所を再稼働させて、さらに省エネなども進めることで、電気料金の上昇を抑制しようとしています。先ほど申しあげたように、原発再稼働のメリットを全部食ってしまうほど、再エネの賦課金が増大していくことが大きな問題です。

資料⑭（47ページ）は、将来の賦課金の予測です。日本で「全量固定価格買取制度」が始まってわずか2年ですが、去年の6月までに設備認定を受けた設備が全て稼働したら、私たち消費者が負担する1年間の賦課金は2・7兆円になります。消費税1・3%分くらいになるということです。

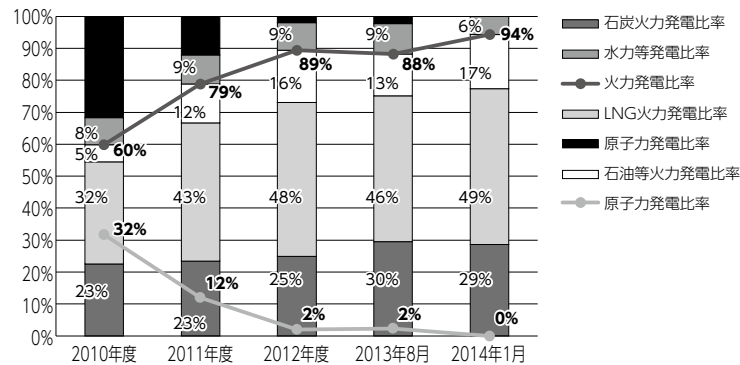
これから原子力発電所が再稼働すれば、電気料金が下がると期待されます。ただ、再エネにかかるコストが上昇していくので、相殺されてしまうことを懸念しています。これから日本はどれだけのコストを負担できるのか、ということも考えなければいけないでしょう。

そして、地球温暖化の問題もあります。いまは電気の約9割を火力発電に依存していて、CO₂排出量がいぶん増えてしまっているのです。

資料⑬ 3.11以降の電源構成

- 原子力発電所の稼働なし → 電力供給量の約3割が喪失。
 ■水力を除く再エネは2.2%（2013年）
 ■原子力発電所の代替は火力発電所 → 火力依存度9割

震災後の電気事業者（一般・卸）の電源構成の推移（発電電力量比率）



出所：電力調査統計及び事業者からのヒアリングにより作成

原子力停止に伴う燃料コスト増

電源種	発電燃料価格		コスト影響額(試算)	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度(※)
原子力	1円/kWh	1円/kWh	-0.3兆円	-0.3兆円
石炭	4円/kWh	4円/kWh	+0.1兆円	+0.1兆円
LNG	11円/kWh	13円/kWh	+1.4兆円	+1.7兆円
石油	16円/kWh	18円/kWh	+1.9兆円	+2.1兆円
合計	-	-	+3.1兆円	+3.6兆円

※2013年度は、燃料価格は2013年度4～8月の価格の平均とし、原子力の稼働は9月以降全機停止が続くものと仮定して試算。

出所：経済産業省作成資料

年末にパリでC O P 21が開催されます。日本は2030年には2013年度比で26%の削減することを目標として掲げました。(資料⑮)

この目標値を達成するには、まず相当な省エネが必要です。省エネをするのは誰でしょう。皆さん一人一人なのです。日本の産業界は、1970年代に起こったオイルショックを契機に相当な省エネを進めていて、「もう、これ以上絞りようがない」ということから「乾いたぞうきん」と言われています。もちろん産業界のさらなる省エネも求められますが、ずっと排出量を増加させている家庭やオフィスがこれからの削減の主役にならねばなりません。産業界でも中小の企業は、省エ

資料⑮ 主要国の約束草案の比較

	1990年比	2005年比	2013年度比
日本 (審議会要綱案)	▲18.0% (2030年)	▲25.4% (2030年)	▲26.0% (2030年)
米国	▲14～16% (2025年)	▲26～28% (2025年)	▲18～21% (2025年)
EU	▲40% (2030年)	▲35% (2030年)	▲24% (2030年)

◆米国は2005年比の数字を、EUは1990年比の数字を削減目標として提出

資料⑭ 将来の賦課金想定

○第4回新エネルギー小委(2014年9月30日)で経済産業省は、2014年6月末までに設備認定を受けた設備が全て稼働した場合の単年度の賦課金額と減免額、これらの現在との比較を公表。

○これまでいくつかのシンクタンクが試算を公表していたが、政府の公式試算として公表。

表 1	現在運転開始分	全て運転開始した場合
賦課金額 (単年度) ※1	6,500億円	➡ 2兆7,018億円
賦課金単価	0.75円/kWh	➡ 3.12円/kWh
月間負担額 ※2	225円/月	➡ 935円/月
減免措置額 (単年度) ※3	290億円(H26年度予算)	1,364億円

※1 賦課金については、認定設備の運転開始時期については考慮せず、認定された設備が即運転開始するという整理で試算。

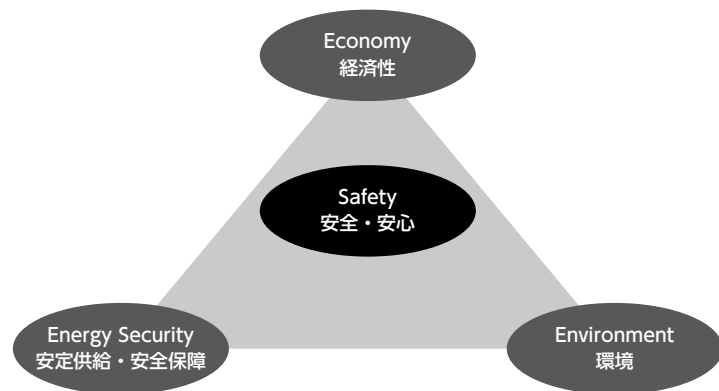
※2 電気の使用量が300kWh/月の場合。

※3 減免対象電力量 (2014年度見込み値547億kWh) × 賦課金減免単価 (賦課金単価に賦課金減免率80%を乗じた値)

出典：第4回新エネルギー小委資料8より抜粋



資料⑯ 日本はいま何を考えるべきか リスクの総和を最小化する



「安全」は全てのEに必要。放射能からの安全を意味するものではない。

ネ機器への投資に対して補助などがなされれば、まだ少し絞ることが出来るかもしれないが、いずれにしても省エネなどの温暖化対策にはお金がかかります。家庭や中小企業で省エネに対する投資をする余力があるかどうか、ということになってきます。

◆おわりに「リスクの総和を最小化する

最後に、「日本はいま何を考えるべきか」というまとめですが、私は「リスクの総和を最小化すること」が重要だと思っています。資料⑯をご覧ください。

冒頭でも申しあげたように、エネルギー政策の基本は、「エネルギー安全保障・安定供給」と「経済性」、「環境性」の「3E」で、それ

に「安全・安心 (Safety)」の「S」が加わります。この「安全」について、放射能からの安全」としか思っていない方もおられますが、そうではありません。「安全」は全てに関わる重要な課題です。

例えば、「エネルギー安全保障・安定供給」が脅かされれば、国民生活がパニックに陥ってしまいます。東日本大震災後の計画停電でも、大変な影響が出ました。また、電気料金が高くなれば、これもパニックの要因になりますし、日本の国際競争力は弱くなってしまう。

ですから、原子力発電も、火力発電も、再エネも、それぞれのメリット・デメリットを正確に把握し、バランス良くミックスして使う、そして技術開発を進めることが必要です。さまざまなリスクを考えて、その総和を最小化するためのエネルギー政策を進めていかねばなりません。

本日はご清聴いただき、ありがとうございました。

(本稿は平成27年6月、青森市において先生が講演された内容を要約し、一部加筆したものです。

文責 広報部)

講師略歴



竹内 純子（たけうち すみこ）

【経歴】

NPO法人国際環境経済研究所理事・主席研究員

21世紀政策研究所研究副主幹

産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会委員

慶応義塾大学法学部法律学科卒業。1994年東京電力入社。2012年より現職。

水芭蕉で有名な国立公園「尾瀬」の自然保護に10年以上携わり、農林水産省生物多様性戦略検討会委員や21世紀東通村環境デザイン検討委員等を歴任。

その後、地球温暖化の国際交渉や環境・エネルギー政策への提言活動等に関与し、国連の気候変動枠組条約交渉にも参加。著書の「誤解だらけの電力問題」が第35回（2015年）エネルギーフォーラム賞普及啓発賞受賞。消費生活アドバイザー、公益事業学会会員。自然保護から原子力損害賠償制度を含むエネルギー政策論まで幅広く提言を行なっている。

著書に「みんなの自然をみんなで守る20のヒント」（山と溪谷社）「誤解だらけの電力問題」（WEDGE）

以上